

経営安定関連保証 5号の様式集（売上高等減少率チェックポイント）

○認定申請書様式の選び方について（減少率：5%）

✓「3か月（1か月）の減少率」の場合、最近3か月（1か月）間の売上高等の減少率で判断。

✓「両方の減少率」の場合、最近1か月間と最近3か月間の両方の減少率で判断。

✓「（全体の減少率）」は、上記のポイントに加え、主たる業種や指定業種等を問わず企業全体の売上高等の減少率で判断。

通常の様式	（最近3か月の実績）			
	1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合 【兼業①】 営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合	様式第5－ （イ）－①	3か月の減少率	
	【兼業②】 主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合	様式第5－ （イ）－②	3か月の減少率 （全体の減少率）	
【兼業③】 指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている	様式第5－ （イ）－③	3か月の減少率 （全体の減少率）		
認定基準緩和の様式	（最近1か月の実績とその後2か月の見込みを含む3か月との比較）			
	1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合 【兼業①】 営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合	様式第5－ （イ）－④	両方の減少率	
	【兼業②】 主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合	様式第5－ （イ）－⑤	両方の減少率 （全体の減少率）	
【兼業③】 指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている	様式第5－ （イ）－⑥	両方の減少率 （全体の減少率）		
創業者等運用緩和の様式	（業歴が3か月以上1年1か月未満の前年実績のない創業者や、店舗拡大及び業容拡大等により前年比較が困難な事業者用）			
	1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合 【兼業①】 営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合	①最近1ヶ月と最近3ヶ月比較	様式第5－ （イ）－⑦	1か月の減少率
		②令和元年12月比較	様式第5－ （イ）－⑧	両方の減少率
		③令和元年10-12月比較	様式第5－ （イ）－⑨	両方の減少率
	【兼業②】 主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合	①最近1ヶ月と最近3ヶ月比較	様式第5－ （イ）－⑩	1か月の減少率 （全体の減少率）
		②令和元年12月比較	様式第5－ （イ）－⑪	両方の減少率 （全体の減少率）
		③令和元年10-12月比較	様式第5－ （イ）－⑫	両方の減少率 （全体の減少率）
	【兼業③】 指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている	①最近1ヶ月と最近3ヶ月比較	様式第5－ （イ）－⑬	1か月の減少率 （全体の減少率）
		②令和元年12月比較	様式第5－ （イ）－⑭	両方の減少率 （全体の減少率）
③令和元年10-12月比較		様式第5－ （イ）－⑮	両方の減少率 （全体の減少率）	

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

年 月 日

府 中 市 長 殿

申請者

住 所 _____

氏 名 _____

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

	減少率	%
A: 申込時点における最近3か月間の売上高等		円 (注3)
B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等		円 (注3)

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日から
年 月 日まで

府中市長 小 野 申 人

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) ○○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第 5 - (イ) - ②

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書（イ-②）

年 月 日

府 中 市 長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、 業（注 2）を営んでいるが、下記のとおり、 （注 3）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

<u>主たる業種の減少率</u>	<u> %</u>
<u>全体の減少率</u>	<u> %</u>

A：申込時点における最近 3 か月間の売上高等

<u>主たる業種の売上高等</u>	<u> 円</u>
<u>全体の売上高等</u>	<u> 円</u>

B：A の期間に対応する前年の 3 か月間の売上高等

<u>主たる業種の売上高等</u>	<u> 円</u>
<u>全体の売上高等</u>	<u> 円</u>

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間： 年 月 日から
 年 月 日まで

府中市長 小 野 申 人

（注 1）本様式は、主たる事業（最近 1 年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注 2）〇〇〇には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注 3）〇〇〇〇には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

年 月 日

府 中 市 長 殿

申請者

住 所 _____

氏 名 _____

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

- A : 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円
 B : Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円
 D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

- C : Aの期間の全体の売上高等 _____ 円
 D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間 : 年 月 日から
 年 月 日まで

府中市長 小 野 申 人

(※裏面に注意書きあり)

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) ○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-④

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-④)

年 月 日

府 中 市 長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 _____ % (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A : 申込み時点における最近1か月間の売上高等

_____ 円

B : Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

_____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 _____ % (実績見込み)

$$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

_____ 円

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

_____ 円

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間 : 年 月 日から
年 月 日まで

府中市長 小 野 申 人

(※裏面に注意書きあり)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) ○○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

(注1) 本様式は、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) ○○○には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

(注3) ○○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑥

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑥)

年 月 日

府中市長殿

申請者

住所

氏名

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A : 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円
 B : Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円
 C : Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+E)-(A+D)}{C+F} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

D : Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 円
 E : Dの期間に対応する前年の2か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円
 F : Dの期間に対応する前年の2か月間の全体の売上高等 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C-G}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

G : Aの期間に対応する全体の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C+F)-(G+H)}{C+F} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

H : Gの期間後2か月間の全体の見込み売上高等 円

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間： 年 月 日から

年 月 日まで

府中市長 小野 申人

(※裏面に注意書きあり)

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) ○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑦

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-⑦)

年 月 日

府 中 市 長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

A : 申込み時点における最近1か月間の売上高等

円

B : Aの期間前2か月間の売上高等

円

C : 最近3か月間の売上高等の平均

円

$$\frac{(A+B)}{3}$$

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間 : 年 月 日から
年 月 日まで

府中市長 小 野 申 人

(※裏面に注意書きあり)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

(注2) ○○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑧

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑧)

年 月 日

府 中 市 長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 _____ % (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A : 申込み時点における最近1か月間の売上高等

_____ 円

B : 令和元年12月の売上高等

_____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 _____ % (実績見込み)

$$\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3} \times 100$$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

_____ 円

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間 : _____ 年 _____ 月 _____ 日から
 _____ 年 _____ 月 _____ 日まで

府中市長 小 野 申 人

(※裏面に注意書きあり)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

(注2) ○○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑨

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑨)

年 月 日

府 中 市 長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

--	--	--

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

A: 申込み時点における最近1か月間の売上高等

円

B: 令和元年10月から12月の売上高等

円

C: 令和元年10月から12月の平均売上高等

円

$$\frac{B}{3}$$

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 % (実績見込み)

$$\frac{B-(A+D)}{B} \times 100$$

D: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

円

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日から
年 月 日まで

府中市長 小 野 申 人

(※裏面に注意書きあり)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

(注2) ○○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄		

様式第 5 - (イ) - ⑩

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (イ-⑩)		
	年	月
	日	
府 中 市 長 殿		
申請者		
住 所		
氏 名		
<p>私は、<u> </u>業 (注 2) を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、<u> </u> (注 3) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。</p>		
記		
売上高等		
(イ) 最近 1 か月間の売上高等		
$\frac{C-A}{C} \times 100$	主たる業種の減少率	%
	全体の減少率	%
A : 申込み時点における最近 1 か月間の売上高等		
	主たる業種の売上高等	円
	全体の売上高等	円
B : A の期間前 2 か月の売上高等		
	主たる業種の売上高等	円
	全体の売上高等	円
C : 最近 3 か月間の売上高等の平均		
$\frac{(A+B)}{3}$	主たる業種の売上高等	円
	全体の売上高等	円
第 号		
	年	月
	日	
申請のとおり、相違ないことを認定します。		
(注) 本認定書の有効期間 :		
	年	月
	年	月
		日から
		日まで
府中市長 小 野 申 人		

(※裏面に注意書きあり)

(注1) 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) ○○○には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) ○○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑪

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑪)

年 月 日

府 中 市 長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、 業(注2)を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、 (注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

主たる業種の減少率 % (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

全体の減少率 % (実績)

A: 申込み時点における最近1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円
全体の売上高等 円

B: 令和元年12月の売上高等

主たる業種の売上高等 円
全体の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

主たる業種の減少率 % (実績見込み)

$$\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3} \times 100$$

全体の減少率 % (実績見込み)

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

主たる業種の売上高等 円
全体の売上高等 円

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日から
年 月 日まで

府中市長 小 野 申 人

(※裏面に注意書きあり)

(注1) 本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) ○○○には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

(注3) ○○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑫

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑫)

年 月 日

府 中 市 長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、 業(注2)を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、 (注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C - A}{C} \times 100$$

A: 申込み時点における最近1か月間の売上高等

主たる業種の減少率	% (実績)
全体の減少率	% (実績)

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

B: 令和元年10月から12月の売上高等

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

C: 令和元年10月から12月の平均売上高等

$$\frac{B}{3}$$

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{B - (A + D)}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率	% (実績見込み)
全体の減少率	% (実績見込み)

D: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日から
年 月 日まで

府中市長 小 野 申 人

(注1) 本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に

使用する。

(注2) ○○○には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

(注3) ○○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑬

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-⑬)

年 月 日

府 中 市 長 殿

申請者

住 所 _____

氏 名 _____

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 最近3か月間の企業全体の売上高等の平均に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の最近1ヶ月間の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{C - A}{(D + E) / 3} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A : 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B : Aの期間前2か月の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

C : 最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等の平均 _____ 円

$$\frac{A + B}{3}$$

D : Aの期間に対応する企業全体の売上高等 _____ 円

E : Bの期間に対応する企業全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{F - D}{F} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

F : 最近3か月間の企業全体の売上高等の平均 _____ 円

$$\frac{D + E}{3}$$

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間 : 年 月 日から
年 月 日まで

府中市長 小 野 申 人

(※裏面に注意書きあり)

(注1) 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) ○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑭

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑭)

年 月 日

府 中 市 長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 令和元年12月の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の最近1ヶ月間の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A : 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円
 B : 令和元年12月の指定業種に属する事業の売上高等 円
 C : 令和元年12月の企業全体の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B \times 3) - (A + D)}{C \times 3} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

D : Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C-E}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

E : Aの期間に対応する企業全体の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C \times 3) - (E + F)}{C \times 3} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

F : Eの期間後2か月間の企業全体の見込み売上高等 円

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間 : 年 月 日から
 年 月 日まで

府中市長 小 野 申 人

(注1) 本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) ○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑮

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-⑮)

年 月 日

府 中 市 長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 令和元年10月から12月の企業全体の平均売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の最近1ヶ月間の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1ヶ月間の売上高等

$$\frac{(B/3) - A}{C/3} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A : 申込時点における最近1ヶ月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円
 B : 令和元年10月から12月の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円
 C : 令和元年10月から12月の企業全体の売上高等 _____ 円

(ロ) 最近3ヶ月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{B - (A + D)}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

D : Aの期間後2ヶ月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1ヶ月間の売上高等

$$\frac{C/3 - E}{C/3} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

E : Aの期間に対応する企業全体の売上高等 _____ 円

(ロ) 最近3ヶ月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{C - (E + F)}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

F : Eの期間後2ヶ月間の企業全体の見込み売上高等 _____ 円

(注1) 本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) ○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。